

# 令和元年度山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての実施状況について

## 1 総合戦略について

- 山梨県総合計画は、まち・ひと・しごと創生法（以下、「法」という。）第9条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本計画〔まち・ひと・しごと創生総合戦略〕の性質をあわせ持つものとして策定。
- 法第9条第1項及び第2項に基づき、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、本県におけるまち・ひと・しごと創生に関する4つの基本目標と基本的方向を設定。
- ①魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる 【数値目標：産業の付加価値生産性】  
 ②やまなしへの新しいひとの流れをつくる 【数値目標：社会増減】  
 ③結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる 【数値目標：合計特殊出生率】  
 ④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標：県民の地域に対する満足度】

## 2 基本目標の達成状況（R1年度末時点実績）

### ①産業の付加価値生産性※

基準値（H28）	517万円
目標値（R3）	H28数値の10%向上
現況値（R1）	－（次回調査R3年）

（出典）総務省、経済産業省 経済センサス

※従業者1人当たりが生み出した付加価値額  
 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

【参考】県内就業者1人当たり県内純生産

	1人当たり県内純生産 （県民経済計算）	1人当たり付加価値額 （経済センサス）
H29	581万円(3.9%増)	－
H28	559万円(9.6%増)	517万円(11.1%増)
H24	510万円	465万円

- ・3.9%増の要因は、製造業（電子部品・デバイスなど）の総生産が対前年度増加率6.5%であったことが主な理由。

《 総合計画上の施策・事業数 》

- 68 施策
- 228 事業

### ②社会増減

基準値（H30）	△2,454人
目標値（R4）	△1,227人
現況値（R1）	△2,353人

（出典）総務省 住民基本台帳人口移動報告

- 前年に比べやや改善したものの、若年層を中心に2,000人超の転出超過と厳しい状況。
- ・20～24歳で2,088人（男性：915人、女性：1,173人）の転出超過となっており、前年に比べ140人悪化。
- ・この年代の人口が増加しているのは、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、愛知県、大阪府のみ。

《 総合計画上の施策・事業数 》

- 40 施策
- 139 事業

### ③合計特殊出生率

基準値（H30）	1.53
目標値（R4）	1.6
現況値（R1）	1.44

（出典）厚生労働省 人口動態統計

- 合計特殊出生率は0.09ポイント低下と厳しい状況。
- ・前年に比べ、15～49歳の女性の人口が1.4%減となるとともに、出生数が6.5%減と大きく減少。
- ・全国平均も、前年に比べ0.06ポイント低下の1.36となっており、合計特殊出生率の低下は全国的な傾向。

《 総合計画上の施策・事業数 》

- 31 施策
- 112 事業

### ④県民の地域に対する満足度

基準値（R1）	53.5%
目標値（R4）	80%以上
現況値（R2）	－（調査中）

（出典）県政モニター調査

【参考】満足度（R1）の概要

- ・満足度の高いもの  
 日ごろ病気になったときにかかる病院や医院の医療(68.7%)  
 山や川などの自然環境(64.6%)  
 日常の買い物の利便性(57.4%)
- ・満足度の低いもの  
 バス・鉄道など公共交通の利便性(18.7%)  
 教養講座などの文化活動に参加したり、すぐれた芸術文化に接したりする機会(25.5%)  
 スポーツイベントや自ら行うスポーツを楽しむ機会(28.1%)

《 総合計画上の施策・事業数 》

- 93 施策
- 323 事業

## 3 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金を活用した事業の実施状況

- ◎ 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に記載された自主的・主体的で先導的な事業と、それと一体となって整備される施設等の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に交付（1/2）。
- ◎ 令和元年度の実施状況  
 地方創生推進交付金 R1年度は7計画、101事業、241,852千円（交付金ベース）の事業を実施。R1年度末時点において、集計中のものを除く23のKPIのうち15項目で目標を達成（達成率65.2%）。  
 地方創生拠点整備交付金 H29～H30年度に整備した7施設の整備効果を検証。R1年度末時点において、集計中のものを除く15のKPIのうち8項目で目標を達成（達成率53.5%）。

地方創生推進交付金

単位:円

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)						
					指標	基準値	R1 目標値	R1 実績値	単位	達成度	
1	やまなしDMO連携観光推進事業 計画期間:H28～R2	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)を核として展開する様々な産業と連携した新たなツーリズムやプロモーションの効果的な展開を加速させる。また、県内周遊・滞在型観光を促進する取組や本県観光産業の成長に向けた体制整備の取組も多面的に実施する。	地域連携DMO事業費、峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費、「食」のやまなし情報発信事業費、第4回「山の日」記念全国大会開催費、インフラの価値や魅力情報発信推進事業費、やまなし美食ブランド創造事業、サイクル王国やまなし推進事業費、サイクルツーリズムPR強化事業費、南アルプス観光グレードアップ促進事業費、医療・介護資源を活用したツーリズム調査検討事業費、SNSを活用した海外向け情報発信事業費、通訳ガイド活用促進事業費、峡南地域周遊観光促進身延線活用事業費、観光産業外国人材活用事業、オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費、オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費、東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費、東京オリンピック・パラリンピックレガシー創造推進事業費、富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費、「富士山の日」啓発事業費、安全登山推進事業費、安全登山推進事業費(安全登山指導等経費)、安全登山推進事業費(安全登山マップ作成に係る調査経費)、信玄公生誕500年記念事業費、災害時外国人観光客等支援体制強化事業費、伝統的観光地再活性化支援事業費	57,977,458	指標①	観光入込客数(実人数)	30,017	31,600	34,646	千人	109.6
					指標②	県産ワインに用いる醸造用甲州ぶどうの供給量(全県)	3,200	3,600	集計中	トン	-
					指標③	外国人延べ宿泊者数	1,533	1,833	2,226	千人	121.4
					指標④	観光消費額	3,573	4,109	4,330	億円	105.4
2	やまなし総活躍人材育成推進事業 計画期間:H29～R1	産学官等が連携・協働して課題解決に向けた検討を深化させるとともに、人材育成や人材確保の具体的な取組を多面的・効果的に展開し、一層の若年層の県内定着・転出抑制の加速化を図る。	やまなしで働く魅力情報発信事業費、やまなし若者中心市街地活性化協働事業費、「ふるさと山梨」郷土学習推進事業費、やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議開催費、大学生等インターンシップ推進事業、やまなし女性の起業応援プロジェクト事業費、外国人留学生県内定着促進事業、UIターン促進事業費補助金、起業チャレンジ事業費、「メディカル・デバイス・コリドー」計画策定費、技術系人材の確保・育成対策事業費、中小企業生産性向上促進事業費補助金、工業系高校生実践的技術力向上事業費、やまなし匠の技伝承事業費、山梨のものづくり魅力発見事業費、醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費、地域活性化アグリビジネス推進事業費、産学官連携ICT人材育成事業費、IoT推進事業費、IoT製品関連分野進出支援事業、未来を支える建設業就業促進事業、明日の建設産業を考える山梨会議開催費、ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業、外国人材受入・共生ネットワーク会議開催事業費、外国人材受入企業支援事業費、外国人生活支援方策調査研究事業費	50,180,578	指標①	県内大学等卒業生の県内就職率	42.5	53.8	41.0	%	76.2
					指標②	新規就農者数	290	337	307	人	91.1
					指標③	工業系高校2・3年生の技能検定等国家資格取得の延べ人数割合	69.0	86.0	93.7	%	109.0
					指標④	中小製造業の付加価値額	410,096	451,196	559,630	百万円	124.0
3	戦略的海外展開加速化事業 計画期間:R1～R3	輸出実績がほとんど無い国・地域への新規の進出に向けた取組と、市場余地が大きい既進出国での販路の確保・拡大を図る取組を両輪として同時並行的に進め、限られた財源と人員を有効に活用しながら、官民の連携、県産品と観光などの政策間連携などを一層重視した戦略性の高い事業展開を推進する。	農産物輸出拡大サポート事業費、海外展示会出展支援事業費、山梨県・タイ王国経済連携推進事業費、山梨県・中国経済連携推進事業費、県産酒産地プロモーション事業、県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置・運営費、輸出チャレンジャー育成事業費、国際観光プロモーション事業費、海外プロモーション事業費、県産果実等輸出促進在り方検討事業費	31,474,173	指標①	県産果実の輸出額	752	790	906	百万円	114.7
					指標②	海外プロモーション事業を行った国からの外国人延べ宿泊者数の伸び率	0.0	10.0	21.7	%	217.0
					指標③	工業製品海外展開支援事業を通じた商談件数	57	127	144	件	113.4
4	新「やまなしブランド」確立推進事業 計画期間:R1～R3	「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図るための支援を強化するとともに、「やまなしブランド」として育成を進めている新たな産品等については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓などの取組を強力に推進する。	GI山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業、山梨ワイン生産技術強化支援事業費、ジュエリーやまなし活性化事業費、やまなしテキスタイルブランド化支援事業費、豊かな水が育む県産日本酒プロモーション支援事業費、日本酒等品質強化支援事業費、やまなしブランドプロモーション事業費・地域産業サステナビリティ支援事業費、やまなし地場産品ブランド化支援事業費、認証材製品需要拡大事業費、特用林材活性化総合対策事業費、美味しい甲斐開発プロジェクト事業費、マス類新魚養殖技術確立事業費、マス類新魚「富士の介」PR事業費、陸上養殖チャレンジ事業費、やまなしの花産地活性化振興事業費、ニホンジカ有効活用推進事業、県産材活用プラスチック代替品事業化支援補助金	30,580,408	指標①	支援事業を通じた甲州ワイン年間輸出数量	3.66	4.92	3.08	万本	62.6
					指標②	支援事業を通じた県産マス類新魚「富士の介」年間生産量	0	0	11	トン	-
					指標③	県産FSC認証材販売量	68.30	70.15	75.00	千m <sup>3</sup> /年間	106.9
5	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進強化事業 計画期間:R1～R3	若年層の移住希望が増加する中、その確実な取り込みに向けて移住相談・受入体制を強化するとともに、効果的なプロモーションの展開、子育て環境の更なる充実を同時にパッケージ的に進めることで、子育て世代の本県への移住を増やし、その流れをより確かなものへと発展させる取組を推進する。	やまなし暮らし支援センター費、Uターン・Iターン就職促進事業費、やまなし暮らし支援センター体制強化事業費、二地域居住滞在促進事業費、「人口ネットやまなし」情報発信事業費、ふるさと山梨定住機構事業費、移住コンシェルジュチーム活動促進事業費、山梨移住プロモーション事業費、やまなし移住定住総合ポータルサイト活用事業費、若年世代移住セミナー開催事業費、保育人材確保・定着促進事業費(保育士確保・定着等協議会開催経費)、保育人材確保・定着促進事業費(保育所等見学会の開催及び県内保育所PR冊子作成経費)、やまなし子育て安心保育推進事業費、やまなし子育てべんり帳作成費、やまなし子ども・子育ての日普及啓発事業費、働き方改革推進企業支援事業、中小企業採用活動サポート事業、自然保育導入推進事業費、地域商業活性化支援事業費補助金、交通弱者移動支援サービス導入事業費、愛宕山こどもの国等再整備事業費	35,558,907	指標①	本県の移住相談窓口を通じて移住決定した若年世代(20～40代)の移住組数	67	90	85	組	94.4
					指標②	移住セミナー・相談会事業における参加者数	500	625	795	人	127.2
					指標③	保育士確保事業における県外からの県内保育施設見学者数	0	20	3	人	15.0
6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 計画期間:H29～R1	プロフェッショナル人材戦略拠点と民間人材ビジネス事業者、地域金融機関、商工会議所等との連携により、県内企業における人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材獲得に向けたマッチングを支援する。	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費	12,724,683	指標①	拠点への相談件数	200	600	909	件	151.5
					指標②	拠点を通じて、企業がプロ人材と成約した件数	24	80	126	件	157.5
					指標③	中小製造業の付加価値額	410,096	430,066	559,630	百万円	130.1
7	わくわく地方生活実現事業 計画期間:R1～R5	経済の活性化、人手不足の解消が実現される地域を目指し、大都市からの新たな人の流れを生み出せるよう、東京圏に近い本県の立地の優位性等を生かし、移住施策を総合的に展開する。	わくわく地方生活実現事業費(地方創生・移住支援金交付事業費) わくわく地方生活実現事業費(起業支援事業費)	23,356,567	指標①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	64	0	人	0.0
					指標②	本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	5	0	人	0.0
					指標③	本移住支援事業に基づく起業家数	0	10	11	人	110.0
					指標④	マッチングサイトに掲載されている求人数	0	192	183	件	95.3

※基準値及び目標値は、各計画期間の開始前における値を基準として、各計画における目標値を設定したものであるため、R1年度に策定した総合計画のものとは異なる。

地方創生拠点整備交付金

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	交付額 (実績)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)						
				指標	基準値	R1 目標値	R1 実績値	単位	達成度	
1	山梨県産業技術センター富士技術支援センター「研究開発支援棟」整備計画 計画期間：H28～R2(H29整備)	富士技術支援センターにイノベーション創出拠点である研究開発支援棟を整備し、県内織物産業の品質向上による高付加価値化を推進する。	134,087,000	指標①	J∞QUALITY認証制度の申請件数	0	5	2	件数	40.0
				指標②	織物の産地推計生産額	8,316	9,000	集計中	百万円	-
				指標③	富士技術支援センターにおける試験手数料、設備使用料収入	5,695	6,163	9,926	千円	161.1
2	山梨県馬術競技場整備計画 計画期間：H28～R2(H29整備)	馬術競技場に国際基準に適合した厩舎及びホースマネージャー棟を新設し、大規模な大会等を誘致し、地域を訪れる観光客の増加を図る。	181,019,000	指標①	八ヶ岳南麓地域の観光消費額(八ヶ岳南麓地域の観光入込客数×一人当たりの観光消費額)	30,215.7	31,347.98	26,347	百万円	84.0
				指標②	馬術競技場利用者数(延べ人数)	39.00	45.44	23.30	千人	51.3
3	水産技術センター試験研究環境整備計画 計画期間：H28～R2(H29整備)	水産技術センターの屋内飼育棟及び飼育池を改修し、魚病のない安全な種苗(アユ・コイ類)の継続的な安定供給や優良種苗供給に係る試験研究を実施する。	7,612,000	指標①	アユ・コイ類・マス類の生産額	884	920	962	百万円	104.6
				指標②	新たなブランド魚及び陸上養殖による開発品目数	0	4	2	件数	50.0
				指標③	新魚「富士の介」生産量	0	0	11	トン	-
4	果樹試験場試験研究環境整備計画 計画期間：H28～R2(H29整備)	果樹試験場のアウトウほ場に新たに雨よけ施設を整備し、栽培条件に適したオリジナル品種を育成するとともに、栽培技術を確立し、生産額の維持・向上を目指す。	18,360,000	指標①	アウトウ生産額	2,506	2,632	2,458	百万円	93.4
				指標②	アウトウの新品種・優良系統育成数及び栽培技術開発件数	0	2	2	件数	100.0
5	酪農試験場試験研究環境整備計画 計画期間：H28～R2(H29整備)	酪農試験場内にバイオテクノロジー研究施設を整備し、新たなバイオテクノロジー技術の開発・普及体制を強化し、本県の畜産業の発展につなげる。	42,624,000	指標①	受精卵由来子牛販売額	10.0	110.0	16.8	百万円	15.3
				指標②	受精卵技術開発数	0	4	4	件数	100.0
6	利用者増加に向けた富士湧水の里水族館整備計画 計画期間：H29～R3(H29整備)	富士湧水の里水族館において、飲食・休憩施設の新設、デッキの多目的スペース化等の整備を行うことで、利用者の利便性、満足度を向上させ、利用者数や利用料収入の増加を図る。	13,491,000	指標①	山中湖・忍野周辺地域の観光消費額(山中湖・忍野周辺地域の観光入込客数×一人当たりの観光消費額)	11,225.67	11,543.43	12,554.05	百万円	108.8
				指標②	水族館利用者	145.89	147.45	137.19	千人	93.0
7	県産ワインの高付加価値化促進のためのワインセンター機能強化整備計画 計画期間：H30～R4(H30整備)	県内ワイン産業における、製品の品質化や新製品開発を促進するため、ワンセンターの施設内に3つのエリアを整備する。3つのエリアを効果的に活用するため、模様替と一体となって、各エリアに機械設備を導入する。 1. 醸造エリア 2. 分析エリア 3. 共同研究エリア	33,589,604	指標①	ロンドンで開催される世界最大級のワインコンクール、DWWAでの、この事業によりワインセンターが支援を行った県内ワインメーカーの単年度受賞数	22	23	35	件数	152.2
				指標②	山梨県産ワインの生産額	18,922	19,922	集計中	百万円	-
				指標③	この事業に関連したワインセンターの利用件数(依頼試験、設備使用、技術相談)	1,202	1,250	1,611	千円	128.9

※基準値及び目標値は、各計画期間の開始前における値を基準として、各計画における目標値を設定したものであるため、R1年度に策定した総合計画のものとは異なる。